



平成30年12月11日

各 位

会社名 日本テレホン株式会社
 代表者名 代表取締役社長 岡田 俊哉
 (東証 JASDAQ スタンダード: 9425)
 問合せ先 執行役員企画財務本部長 寺口 洋一
 電話番号 03-3346-7811

平成31年4月期第2四半期業績予想数値の修正
 および通期業績予想数値の修正に関するお知らせ

当社は、平成30年6月12日付け「平成30年4月期 決算短信 [日本基準] (非連結)」にて公表いたしました平成31年4月期第2四半期累計期間(平成30年5月1日から平成30年10月31日)の業績予想数値を修正することといたしましたのでお知らせ申し上げます。

また、これに伴い、平成31年4月期通期(平成30年5月1日から平成31年4月30日)の業績予想数値を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 平成31年4月期 第2四半期累計期間の業績予想数値の修正
 (平成30年5月1日～平成30年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,554	10	8	6	1.89
今回修正予想 (B)	2,272	△39	△40	△43	△12.84
増 減 額 (B-A)	△281	△50	△48	△50	
増 減 率 (%)	△11.0	—	—	—	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成30年4月期第2四半期)	2,508	△80	△86	△92	△27.28

2. 平成31年4月期 通期業績予想数値の修正
 (平成30年5月1日～平成31年4月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,163	30	25	20	6.03
今回修正予想 (B)	5,110	10	5	1	0.29
増 減 額 (B-A)	△53	△20	△20	△19	
増 減 率 (%)	△1.0	△67.5	△80.5	△95.1	
(ご参考) 前期実績 (平成30年4月期)	5,236	△59	△68	△103	△30.38

3. 業績予想数値修正の理由

(1) 第2四半期累計期間の業績予想数値の修正理由

当社の主力事業である移動体通信関連事業におきましては、ご来店いただくお客様の期待を超えるサービス価値の提供に取り組んでおり、スマートフォン販売はもとより、引き続き光回線の獲得やアクセサリ等のスマートフォン販売に付帯する商材の提案型接客に注力してまいりました。しかしながら、特定のスマートフォンの市場での販売鈍化や、スタッフ教育の遅れから、ショップ品質評価手数料獲得が当初想定を下回る結果となりました。

一方、リユース関連事業におきましては、引き続き既存取引先や新規開拓の国内外の法人向けを中心とした販売に注力すると共に、国内外の企業から幅広く同商品を調達することに重点を置いた施策を展開いたしました。しかしながら、特定のスマートフォンの買い替え需要のタイミングもあいまって、当初の想定量を下回る結果となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高において 2,272 百万円と前回予想数値 2,554 百万円に比べ 281 百万円、11.0%下回る見込みであります。

営業損益につきましては、引き続き一般管理費の削減を始めとした経営の効率化に努めてまいりましたが、営業損失 39 百万円と前回予想数値 10 百万円の営業利益に比べ 50 百万円下回る見込みであり、経常損益につきましては、保険返戻金等の合計 4 百万円の営業外収益、および為替差損等の合計 5 百万円の営業外費用を計上した結果、経常損失 40 百万円と前回予想数値 8 百万円の経常利益に比べ 48 百万円下回る見込みであります。

四半期純損益につきましては、受取賠償金 4 百万円を特別利益に計上したものの、減損損失 6 百万円を特別損失に計上した結果、四半期純損失 43 百万円と前回予想数値 6 百万円の四半期純利益に比べ 50 百万円下回る見込みであります。

(2) 通期業績予想数値の修正理由

通期の業績予想数値の主な修正理由につきましては、当社の主力事業である移動体通信関連事業におきましては、今後もスマートフォンを中心に一定量の買い替え需要は継続されると予測されるものの、政府における移動体通信事業者に対する値下げ要請や、店頭における接客時間の長期化、移動体通信事業者のサブブランドおよびMVNO各社が提供する「格安スマホ」端末の普及により、市場環境は日々変化していくものと思われま

す。また、リユース関連事業におきましては、総務省が主導となり、中古端末の流通促進を推進する等、市場での認知度向上が期待できる反面、競合する企業も増加しており、調達・販売ともに競争が激しくなることが予想されま

す。このような事業環境の中、移動体通信関連事業におきましては、店舗スタッフを採用、教育し、定着率の向上を図ることが収益の源泉と考えており、社内外を問わず店舗スタッフへの研修に注力し、店舗の総合力を上昇させ、ショップ品質評価手数料の積み上げを実施いたします。また、リユース関連事業におきましては、法人向けの売買において、営業面の強化とともに、物流面も強化し、再生作業の画一化やスピード化により注力し、効率的な運用を目指してまいります。

当社といたしましては、上記の見通しを踏まえ通期の業績予想数値について、売上高 5,110 百万円と前回予想数値 5,163 百万円に比べ 53 百万円、1.0%下回る見込みであります。

また、営業損益につきましては、営業利益 10 百万円と前回予想数値 30 百万円に比べ 20 百万円、67.5%下回る見込みであり、経常損益につきましても、経常利益 5 百万円と前回予想数値 25 百万円に比べ 20 百万円、80.5%減少、また、当期純損益につきましても、当期純利益 1 百万円と前回予想数値 20 百万円に比べ 19 百万円、95.1%減少となる見込みであります。

以上

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。